

○ 平成22年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
政策監グループ	教育・文化	芸術文化育成強化事業	佐賀県文化団体協議会に新たに文化を推進する人員を配置し、県内文化団体の育成強化に関する企画・運営、文化に関する研修事業の実施、県民が幅広い文化に触れる機会の提供等を行い、県全体での文化活動の一層の促進を図る。	4
情報課	情報通信	地上デジタル放送県民サポート事業	県民が円滑に地上デジタル放送に対応することを目的として、県民や電気店等の要望に応じた各家庭における簡易な実地調査並びにデジタル放送視聴のための個別具体的な対策手法の技術指導を行う。	26
情報課	情報通信	情報化ビレッジ形成プロジェクト事業	超高速インターネット等情報通信基盤を活用した地域コミュニティの形成、情報コンテンツの開発、地域特産物の電子取引など情報利用の生活化を図る地域高度情報化標準モデルを提示することにより、住みやすい地域生活環境の実現を促進し地域の活性化に資する。	5
男女参画・県民協働課	産業振興	CSO人材強化推進事業費	中間支援組織等を介し、CSO活動拠点の人材強化(組織強化)に寄与する人材を配置し、行政と地域の間にとってCSOに関する情報の収集・発信やCSOのネットワーク形成など、様々な活動に従事してもらう。	10
こども未来課	子育て	学童保育支援センター事業費	学童保育支援センターを設置し、学童保育の運営や活動を支援することによって、子どもたちの安全で豊かな放課後の居場所づくりを推進する。	19
こども未来課	子育て	幼稚園等支援要員配置事業費	より安全で豊かな保育・教育環境づくりを推進するため、幼稚園等への人材配置を支援するとともに、障害児の受入れやチームティーチング、特色教育推進などを行う。	67
こども未来課	教育・文化	特色ある教育推進事業費	私立中学校、高等学校、専修学校等に多様な経歴を有する社会人等を配置し、社会人等の知識・技能・経験を活かした学校教育活動や学校運営等特色ある教育活動を支援する。	16
くらしの安全安心課	治安・防災	地域見守りコーディネーター事業費	地域の見守り団体の組織づくりや活動強化を図ることにより、地域における子どもの安全安心を確保する。	28
くらしの安全安心課	治安・防災	適正計量管理指導委託費	取引又は証明のために計量器を使用している事業者に対して、計量法で義務付けられている定期検査の受検指導及び普及啓発を行い、定期検査の受検漏れを防止し、適正計量の実施を確保する。	6
有明海再生・自然環境課	環境	檜原湿原観察マナー指導及び利用状況調査事業費	希少な野生動植物が生息する檜原湿原の自然環境保全を目的とし、監視員を配置し、盗掘の防止、観察者のマナー向上及び今後の維持管理のための来訪者数等の基礎資料の作成などを行う。	4
有明海再生・自然環境課	環境	自然観察指導事業費	玄海国立公園の豊かな自然の中で、動植物などの自然観察を行う際の指導に当たる要員を配置する。	1
有明海再生・自然環境課	環境	虹の松原再生・保安全管理業務委託事業費	虹の松原再生・保全活動状況の管理を行う要員を同活動の推進組織に配置し、活動を支援する。	1
有明海再生・自然環境課	環境	有明海再生推進業務委託事業費	有明海再生に関する山から海までの各種環境資料等の収集、啓発資料等の編集等の業務を行う。	1
循環型社会推進課	環境	廃棄物適正処理推進事業費	公共関与型廃棄物処理施設「クリーンパークさが」へ搬入される廃棄物について、廃棄物の性状や適正処理に精通した者による検査・確認業務を、稼働期間を通じて実施することにより、地域の環境保全を促進する	2
地域福祉課	介護・福祉	ユニバーサルデザイン普及啓発推進事業費	UDIに取組む企業・CSO等を発掘・取材した番組制作、第5回UD全国大会に向けたプロモーション番組制作等を行い、ケーブルテレビ放送やICTを活用した動画配信を行うことにより、県民協働型の普及啓発を図る。	2
障害福祉課	介護・福祉	障害者支援施設の共同受注等促進事業	障害者支援施設等への発注(受注)を促進し、円滑に行われるように共同受注支援窓口を設ける。また、窓口は単独施設では受注できない役務等でも複数施設で受注できるように調整したり、施設等に発注が行われるよう官公庁への働きかけたりするなどし、障害者施設等で働く障害者の工賃向上を図る。	1

○ 平成22年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
障害福祉課	介護・福祉	チャレンジドと企業の架け橋事業	企業に訪問し、職場実習の場、雇用の場として様々な視点から障害者雇用を働きかけ、企業ニーズについての情報収集も行う雇用開拓支援員を配置することで障害者雇用に対する企業側の理解を進め雇用の促進を図る。	4
健康増進課	医療	臓器移植・骨髄移植普及啓発事業	臓器移植にあつては普及啓発活動等を、骨髄ドナー登録にあつては献血併行型ドナー登録会等を行い、臓器移植及び骨髄移植に対する理解を深め、移植医療の推進を図る。	4
健康増進課	介護・福祉	介護予防プログラム開発事業費	佐賀大学が運営し、成果を上げている健康教室をモデルとして、教室運営やトレーニング効果を評価・分析し、その結果を検証しながら新たな介護予防プログラムを開発する。	2
新産業課	産業振興	中小企業ICT利用サポート事業	中小企業のICT利用促進を図るため、インストラクターを配置し、中小企業に対し、ワード・エクセル等のビジネスソフトや電子メールの活用等のICT利用について、実働的・実践的にサポートし、中小企業の経営力の向上を図る。	8
新産業課	産業振興	ものづくり産業基盤づくり事業	「ものづくり技術アドバイザー」を設置して、県内中小企業等が抱えている経営・技術等の課題について現場での指導助言を行い、生産の基盤づくりを推進し、現場力を磨き上げ、生産効率や競争力の向上に取り組むとともに、マッチング支援も行う。	4
新産業課	産業振興	県内中小企業等実態調査事業	県内中小企業等の基本情報、保有する技術・強み、研究開発状況などについて企業への直接訪問調査により把握・分析し、データベース化することで、各種相談への対応や中小企業振興施策の企画立案等に役立てる。	3
新産業課	産業振興	農商工連携促進活動事業	県内の中小企業者と農林漁業者との連携体による新商品、新技術又は新役務の開発を支援する。	1
雇用労働課	産業振興	求人開拓員配置事業	県内の商工会議所に求人開拓員を配置し、ハローワークと連携しながら地域の潜在的な求人を掘り起こすとともに、長期的な雇用創出に向けて、地域の雇用を担う地域商工業の総合的な改善発達のために、求人開拓員を通じて各種融資制度の情報等、国や県、商工会議所等の事業を紹介する。	9
雇用労働課	産業振興	SOHO発注拡大事業	「さがSOHOネットワーク」を介した業務の発注件数を増やすことにより、SOHO事業者（受注者）の支援と本県におけるSOHOの活性化を図る。	6
流通課	農林漁業	県産農水産物販路拡大事業	県内農水産団体に営業員を設置し、福岡都市圏や県内等を対象として、県産農水産物の販路拡大のため、飲食店やスーパー等への営業活動を行い、常時取扱となる県産農水産物を使用したメニュー化や取扱店舗数を増やし、県産農水産物に対する評価を高める。	2
流通課	産業振興	原産地呼称管理制度認定酒PR事業	『佐賀ん酒PR・販促員(4人)』により、原産地呼称管理制度のPRと認定酒の販売促進活動を行う。	5
流通課	産業振興	有田焼緊急振興対策全国展開支援事業	物づくりからプロモーションまで、一貫したコンセプトを基に窯元と商社が一体となって取り組む「匠の蔵」シリーズを中心とした有田焼の産地組合に、営業セールスマン等を配置し、効果的な販促活動を行うことにより、販路拡大を図る。	2
商工課	産業振興	県産品PR・販売促進事業費	有明佐賀空港2階のショッピングプラザの一角に県産品のテナントショップを設置し、空港利用者等に県内物産の展示・紹介・情報の提供を行うことにより、県内産業の振興を図る。	4
観光課	観光	誘客促進営業活動強化事業	国内外からの観光客誘致を促進するため、旅行会社等の営業経験者を配置し、経験や人脈を活かした営業活動を行うことにより、本県への観光客誘致を促進する。	3
観光課	観光	韓国人観光客誘致促進事業	県内への外国人観光客のうち最も多い韓国からの観光客誘致を促進するため、韓国に精通した旅行会社等の営業経験者を活用し、韓国側エージェント等への訪問営業活動等を強化する。	1
観光課	観光	関西・中国地区等教育旅行誘致促進事業	平成23年春に九州新幹線鹿児島ルート及び山陽新幹線との相互乗り入れにより本県と直結する関西・中国地区等の中学校、高等学校や同地区の旅行会社等を訪問することで、本県への修学旅行等を働きかける。	6

○ 平成22年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
工業技術センター	産業振興	知的所有権センター事業費	自治体特許流通コーディネーターを配置し、産業財産権を活用した新技術支援や情報提供を行う。	1
農産課	農林漁業	地域就農促進員設置事業	就農希望者が、円滑に就農できるよう、マンツーマンで支援を行う「地域就農促進員」を設置し、新規就農者の確保を図る。	3
水産課	農林漁業	玄海地区養殖生産システム構築モデル事業	市場ニーズを生産現場にフィードバックしながら生産するマーケットイン型の新しい養殖生産システムを構築するため、販路開拓や集出荷体制等の整備を行う専門員を配置し、玄海地区の養殖業の体質強化を図る。	2
玄海水産振興センター	農林漁業	未利用加工品開発販売支援事業	ガンガゼやアイゴなど玄海地区における未利用の水産資源を活用した加工品の開発と販売支援を行う。	5
玄海水産振興センター	農林漁業	水産物販売体制整備支援事業	玄海地区における魚介類や水産加工品の販売促進のための支援体制を整備する	1
林業課	農林漁業	県産木材消費拡大推進事業費	県産木材に係る生産者と消費者のギャップを埋め、橋渡しを行う「県産木材利用推進プランナー」を配置し、県産木材の安定的な生産・管理に資する。	3
森林整備課	治安・防災	荒廃溪流等調査事業費	治山事業を計画的かつ効果的に実施するため、山地災害危険地区を中心とした、溪流・森林の荒廃状況を調査し、災害発生要因の検証や山地災害対策計画の作成を行うことにより、継続的な荒廃溪流等の安全性の確保を図る。	13
森林整備課	環境	保安林台帳整備事業費	保安林台帳は登記簿や登記図等と整合するものであるが、国土調査による土地の分筆・合筆や権利の移動等が行われ相違部分も多いため、双方の帳簿の細部にあたる調査・確認整備を行うことにより、保有林の効果的な維持管理を行う。	5
森林整備課	環境	森林簿データ整備事業費	民有林94,000ha(43万件)を対象とする、森林資源に関する基礎データである森林簿について、航空写真と森林計画図の双方の調査・確認・整備を行うとともに、毎年の更新作業とあわせて計画的な精度向上を図り、民有林の効果的な維持管理を行う。	4
建築住宅課	環境	公営住宅長寿命化計画による施設活用事業費	公営住宅等の土地・建物の現況・修繕履歴等を調査・整理の上で、「長寿命化計画」を策定し、予防保全的な管理、長寿命化に資する改善を実施していくことにより、長期的な視点に立った計画的な施設管理・活用を図る。	3
建築住宅課	情報通信	建築計画概要書等の電子化促進事業費	建築計画概要書や道路位置指定申請書、建築許可申請書など累計で10万件を超える文書の図面データを含む専門的な図書をデータ化し、併せて建築確認台帳データの電子ファイル化や、これらの検索を容易に行なえるような検索システムを構築することにより、県民に対するサービス向上を図る。	11
法務課	教育・文化	緊急公文書電子化事業	歴史的価値のある公文書等を保存し閲覧利用できる体制を整備するため、劣化破損の著しい永久保存文書等のPDFファイル化を行い、データベース化を図ることにより、当該資料への県民の容易なアクセス向上と利用の活性化を図る。	11
教育政策課	教育・文化	県立学校ICT支援員配置事業費	県立学校45校に23名のICT支援員を配置し、情報関連業務が集中する情報主任の業務を支援するとともに、ICTを活用した授業の支援を行う。	25
学校教育課	教育・文化	高等学校就職支援員配置事業	民間企業における人事・労務分野で経験を積んだ者を高等学校に配置し、教員が行う進路相談への支援、生徒、保護者、教員等に対する最新の経済・雇用情勢や企業情報の提供など、就職に関する全般的、専門的なアドバイスを行うとともに、生徒の希望する新規求人の開拓を行う。	24
社会教育・文化財課	教育・文化	文化財資料保存活用事業	佐賀県が収蔵する文化財資料を有効活用するため、日々雇用職員を雇用し、出土文化財の整理・保存処理と文化財情報のデジタル化を行い、展示資料・学校教材を作成する。	10
図書館	教育・文化	人名索引検索資料整備事業	古代から近代に至る佐賀県の歴史に関わる人名及びその人名が記載された図書を網羅したデータベースを作成し、パソコンにより検索できるシステムを構築する。将来的には県立図書館の利用者端末及びインターネット上での検索・公開を目指す。	8

○ 平成22年度佐賀県ふるさと雇用再生基金事業 事業実績（県実施分）

担当課名	実施分野	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
図書館	教育・文化	郷土資料デジタル化促進事業	県立図書館が所蔵する郷土資料のうち歴史資料を中心に、電子資料(デジタルデータ)として整備することで、県立図書館の利用者端末及びインターネット上で検索・公開を可能とし、日本有数のハイブリット図書館を目指す。	21
九州陶磁文化館	教育・文化	九州陶磁文化館館蔵資料整理事業費	九州陶磁文化館所蔵の陶片資料の整理(水洗、注記、分類等)や館蔵陶磁器資料の整備及び文様画像のデジタル化を行い、データベース化を図るとともに、陶磁愛好家、陶磁専門家、陶磁業界関係者などに対し、陶磁器資料の情報発信を推進する。	4
名護屋城博物館	教育・文化	名護屋城博物館集客推進事業費	名護屋城博物館来館者に、韓国語並びに日本語に堪能で歴史的知識を有する者の韓国語並びに日本語によるガイドンス・展示説明・フロア案内等を行い、今後、地域の観光振興及び国内並びに韓国の観光客の増加につなげていく。	2
合 計				413

※ 担当課名は平成22年度時点